

# 長期景気循環の因果構造モデルと将来の経済成長率

内 山 徳 治

## 目 次

### 一 今次成長率低下の意味と特質

- (1) 動態構造論者の立場から
  - (2) 計量構造論的に見た二つの問題
  - (3) マルサス人口理論との関連
  - (4) 趨勢的経済成長の自律性と均衡性
  - (5) 経済成長趨勢の屈折循環変動の本質
- 二 自律的長期循環の因果構造

### 三 今後に予想される日本の経済成長率

- (1) コンドラチエフの長期循環変動説
  - (2) マルサスの循環変動論とその構造モデル
  - (3) 現代的長期景気循環の構造モデル
  - (1) 今後に予想される日本の経済成長率
  - (2) 第二次大戦後最近までの日本経済の特質
- 今後二十五年間の経済成長率

### 一 今次成長率低下の意味と特質

#### (1) 動態構造論者の立場から

世界先進諸国の経済、特に日本の経済は、第二次世界大戦後の高度成長の時代を終って、今や比較的低い成長率の時代に移行しつつあると、一般に言われている。この成長率の変化はいつた意味を持っただけであるか。

長期景気循環の因果構造モデルと将来の経済成長率（内 山）

また今後における低成長率の時代というのはいったいどのような特徴を持った経済になるのであろうか。私はいま、経済の動態構造論を研究している者の立場から、この問題を一通り説き明して見たいと思う。

私は経済の特質から見て、将来の経済の推移を、相対的確に指示することのできる理論は、結局何等かの意味における動態構造理論の外にはありえないと思っている。元来経済の変動には、一時的に急激に起る突発変動と、徐々に長期に亘って起る経常変動との二つの種類のものがあるが、一般の人の眼につき易いのは突発的な変動で、その急激な変動に関するできるだけ早い情報を手に入れようとしている間に、その方に気を奪われてしまって、経常的な変動のあることは往々にして忘れられてしまう。しかし経常的な変動は、徐々たるものであるから眼には着きにくい、長い間には、変動が持続され累積されて、結局突発的な変動よりも大きなものになることが少くない。また突発的な変動は、経済の外で起るものが多く、それが経済に影響を及ぼすのは、結局経常的な、経済内部の変動の構造を通じて、徐々に力が浸透して行くという形になるのである。だから、経済の動きを本当によく知り、その将来を予測しようとする場合には、まず経済の内部的、経常的な変動の構造をよく頭に入れておいて、その強さや変動の方向を的確にとらえると共に、突発的な変動が起った場合には、それがどのような経路で経済に影響を及ぼすかを、構造論的に考えるようにする必要がある。

このような意味からして、こんどの経済成長率の変化が何を意味するかについての、私の結論を要約すると、それは経済の内部的自律変動構造としての、長期景気循環（周期五十～六十年）の一つの曲り角、あるいは転換点を意味するものであると共に、またそこには幾つかの外部要因の影響が加わり、絡み合っていることが認められ、従ってそれら外部要因の影響をも適当に評価する必要がある、という風に思うのである。

## (2) 計量構造論的に見た二つの問題

そこで右のような見方を、以下少し詳しく述べて見たいと思うのであるが、まず、そもそも高度成長から低成長への移行とは、計量的にはどのような変化となるものであるかというところから始めよう。

現代において経済成長率という言葉が国民総生産額の対前年増加率を意味するものであることは、ここに改めて言うまでもないであろうが、いま会計年度（つまり毎年四月から翌年三月まで）の年々の集計額で、物価の変動を除き数量化した、実質国民総生産の数値（私の手で常用対数に直したものを併載）と、その年々の増加率とを政府発表から引用して見ると、次頁所掲別表のようになる。そしてこれをさらに見易くするために、まず年々の経済成長率の変化をグラフにして見ると、(1)図のようになる。

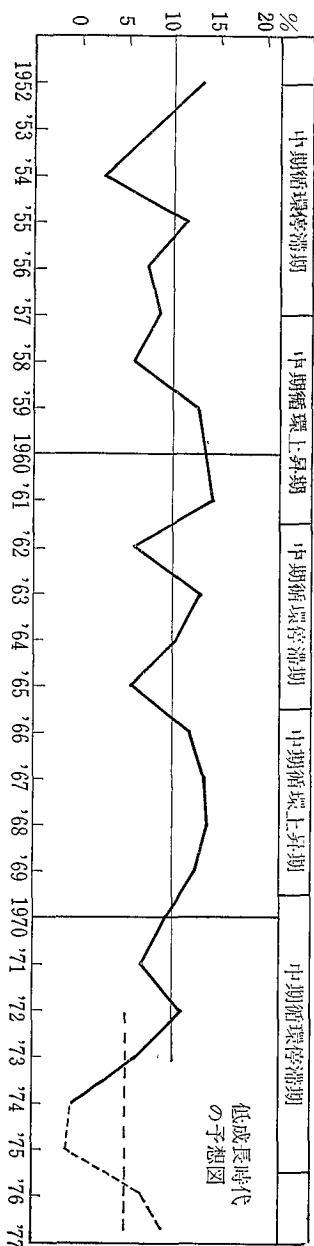
この(1)図を見ると、ごく最近の昭和四十九年度（一九七四）は別として、その前年までのところでは、大体年率一〇％を中心として、それより高くなったり低くなったりはしているけれども、一番低い時で概ね五％どまり（但し昭和二十九年度は例外）一番高い時で一五％どまりという状態が二十数年間に亘って続いていた。つまり年率一〇％の実質経済成長率を中心として、その上下に五％ずつ、結局成長率五％から一五％ぐらいまでの間の、短期の変動を繰返しているというのが、第二次世界大戦後における、日本の経済成長の実状であった。そしてこれは戦前に比べても、また他の先進国に比べても、ずば抜けて高いものであったので、人々はこれを高度成長と呼んで来たのである。

ところが昭和四十九年度になって、わが国の実質経済成長率はマイナス〇・六％という、戦後には全く見ることでなくなかった低いものになった。そして多分今後は、大体五％見当の実質経済成長率を中心として、その上下に五％以内ぐらいの巾で、つまり零成長から成長率一〇％ぐらいまでの間の、短期的な変動を繰返して行くことになるであろう。

我国の実質国民総生産額  
（昭和40年価格）

会 計 年 度	実質国民 総生産額		対前年 増加率 (%)
	実 数 (兆円)	対 数	
昭和26年(1951)	9.5	0.978	—
27 ( '52)	10.7	1.029	13.0
28 ( '53)	11.5	1.061	7.9
29 ( '54)	11.8	1.072	2.3
30 ( '55)	13.2	1.121	11.4
31 ( '56)	14.1	1.149	6.8
32 ( '57)	15.2	1.182	8.3
33 ( '58)	16.1	1.207	5.7
34 (1959)	18.0	1.255	12.7
35 ( '60)	20.3	1.307	13.3
36 ( '61)	23.3	1.367	14.4
37 ( '62)	24.6	1.391	5.7
38 ( '63)	27.8	1.444	12.8
39 ( '64)	30.6	1.486	10.4
40 ( '65)	32.5	1.512	5.4
41 ( '66)	36.3	1.559	11.8
42 ( '67)	41.1	1.614	13.4
43 ( '68)	46.7	1.669	13.6
44 (1969)	52.6	1.721	12.4
45 ( '70)	57.4	1.759	9.3
46 ( '71)	61.2	1.787	6.6
47 ( '72)	67.9	1.832	11.0
48 ( '73)	72.1	1.858	6.1
49 ( '74)	71.7	1.856	-0.6
50 ( '75)	—	—	—

(1) 第2次大戦後における高度成長時代の日本の実質経済成長率の推移



うと見られるようになったのである。

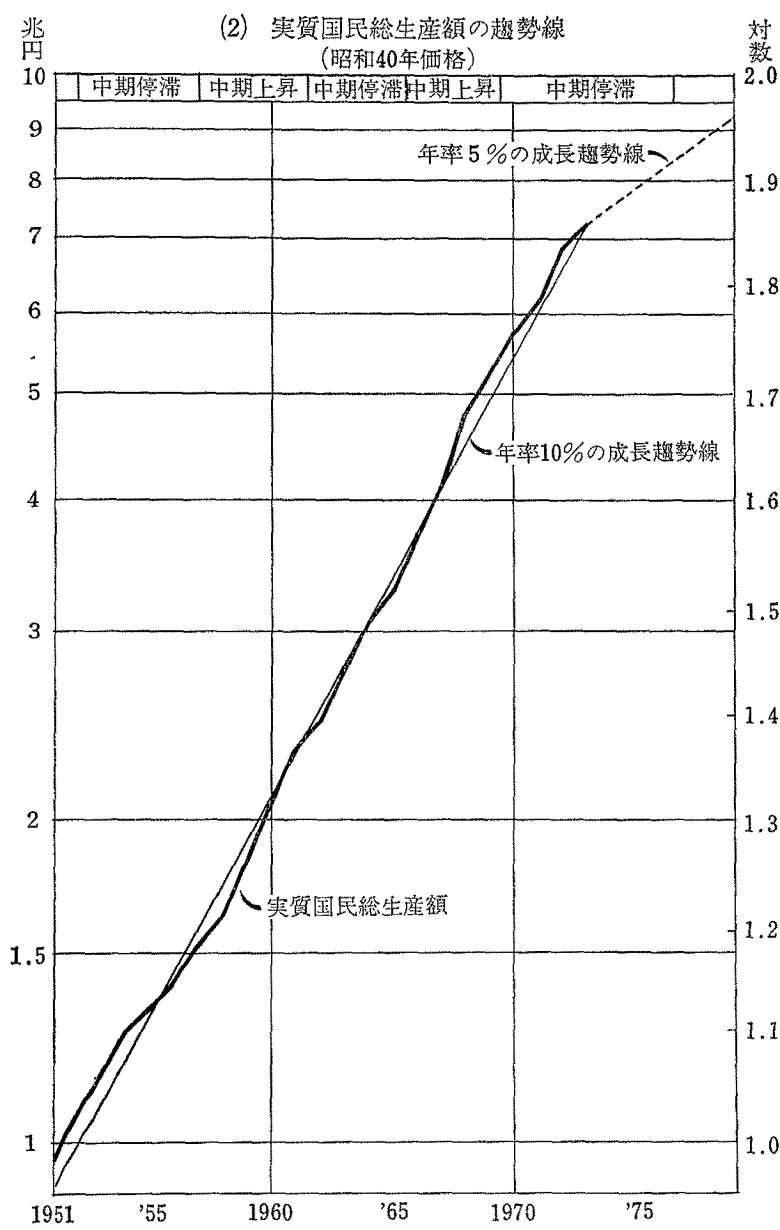
すなわちこれが、高度成長時代から低成長時代への転換といわれている事柄の実態なのであって、それは(1)図が示しているように、基準となる成長率が、一〇%から五%へと、断層的に低下する現象を意味するのだということができるわけである。

ところで、経済成長率の側から見ると、それは右述の通り一種の断層現象と映るのであるが、いま見方を変えて各年度の実質国民生産額を時系列グラフとし、その曲線の上に、前述した基準成長率に従っての、趨勢線を引くという方法をとって見ると、次頁(2)図のようになる。但しこの場合の時系列グラフは、(1)図の対前年増加率に当るものを、グラフの図形からキャッチできるようにしたいわけであるから、いわゆる半対数グラフ、または片対数グラフの形式に従う必要がある。そのために、別掲の統計表に年々の実質国民総生産額に対応する、常用対数の数値を掲げ、また(2)図には実数の目盛と対数の目盛との両方を付けて、グラフの性格を明かならしめるようにしたのである。而してこの図によると、実質国民生産額にあて嵌めた趨勢線が、昭和四八年度以前の年率一〇%から、四九年度以後は年率五%の趨勢線に屈折すると見てよいことになる。すなわち高度成長時代から低成長時代への転換ということは、一方から見れば、このように実質国民生産の趨勢線が下方屈折することを意味する、という風にも見られるのである。

### (3) マルサス人口理論との関係

さて前掲(1)図および(2)図の示すところには、計量的動態構造論の立場から見て、大変重要な二つの問題が含まれている。

その第一は、経済の成長が、長期趨勢的に見ると、幾何級数的に進行する性質を持っていることである。片



対数グラフに描いた場合、趨勢線が直線的なものになるということがすなわちそれを意味するのである。

ところが元来、最近における成長率屈折の原因を探って見ると、それがマルサスの人口理論と深い関係を持っていることは、ローマクラブの度々の提案などから見ても、また国内の公害問題などから見ても、これを十分に観察することができるのである。ただマルサスの人口理論では、人口の増加は幾何級数的に進行する性質を持っているが、食糧その他生活資材の増加は算術級数的な増加しかなしえないということが大前提になっている。然るに現代においては、生活資材の増加、つまり経済成長が幾何級数的に進行する性質を持っていること右に見た通りである。この変化はいったいどう解釈すべき事柄なのであろうか。マルサスの理論はもう覆されたと見るべきなのであろうか。

この問題は、マルサスが人口理論を書いた当時の、農業中心の経済と、現代の製造業ないし第二、三次産業中心の経済との性格の相違を考えれば解決のつくことで、それは決してマルサスの人口の理論を覆するような性質を持ったものではない。

マルサスの人口理論は、地球上の土地の広さが限られており、特に肥沃な土地はそう多くはないので、その肥沃な土地が一と通り耕作されるようになった以後においては、収穫逓減の法則が働くから、それによって生産高の増加率が抑えられる、ということが基本になっているのである。そしてその基本事情は、これを鉱物資源やエネルギー資源などにまで拡張して考えても、殆ど変りがないと見てよいのである。

然るに一方今日の製造業中心の経済においては、製造業の生産物が人間の必需品、便利品、贅沢品などとして利用され、その製造業の生産が幾何級数的に増加する性質を持っているために、国民総生産も幾何級数的に増加する。がしかし、製造業の生産には必ず土地または大自然の第一次的な生産物である原料品やエネルギーが、不可欠のものと

して使用される。のみならず、製造業が生産に伴伴する副産物として発生させる各種の公害物質を、呑み込んで浄化する力を持っているものも大自然に外ならなかった。従って大自然の持つ公害物質浄化力が限界を超えるようになると、公害物質の発生または撒布を抑えざるをえなくなり、そのことが生産コストの上昇を招いて、土地に関する収穫逓減の法則と全く同様の影響を製造業に及ぼすのである。

こうして機械文明、科学文明の発達は、製造業の幾何級数的な拡大を通じて、人間の物質生活を幾何級数的に高め豊かならしめるけれども、それが究極的には土地および大自然の制約下におかれているという事実は、少しも変わっていないのである。ただ製造業の拡大発展は、人口の増加による人間の繁栄に代って、人口一人当りの生活内容の充実という形で人間の繁栄を齎す結果になった。その点に関する限り、確かにマルサスの人口理論は補正されなければならない。けれども人口一人当り生活内容の充実という、人間の欲望は、強烈且つ無限界のもので、それはマルサスが人口論の基礎とした人間の生殖本能と、質的に何等変りがないのである。従ってそれが加っても、マルサスが『人口理論』で指摘した人間と大自然との関係は、少しも変わらないのである。

ここで私は、多くの人が多分気付いておらぬかも知れぬが、マルサスが『人口理論』第二版の第一章第二節で、人口と生活程度との関係に関する循環変動説を述べていることに注意を促しておきたい。これは大変重要な問題なので後の章で少し詳しく説明するが、ここでは、前掲(1)図および(2)図に見られる経済成長の幾何級数的進行が、経済の循環変動論を通じて実現するものであることを特に注意しておきたいのである。

#### (4) 趨勢経済成長の自律性と均衡性

前掲の(1)図および(2)図が示す第二の重要な事情は、経済の成長率が、基本的、趨勢的には、二十数年という長い期



間に亘って、一定していたという事実である。すなわち今後についても、年率5%というような新しい基本的成長率が、二十数年ぐらいの間継続すると見てよいかどうか、言い換えれば、この基本的な成長率（短期的一時的な成長率の変動は別として）が、過去の相当長い間に亘って一定していたのは、この観察期間に限られた偶然の現象であるのか、それともいつの時代にもほぼ同様になるべき理由を持ったものであるのか、という問題がそこに含まれているのである。

私はそれは決して偶然の結果ではなく、経済の成長というものが、一種の自律性と、そして均衡性とを具えている結果に外ならないと考えるのである。すなわち私は経済の趨勢成長は、元来自律的な均衡変動に外ならないと見るのであるが、それは経済の趨勢成長が、次に述べるような因果関係構造を持つと考えられることによって証明されるのである。

まず経済の成長は、国民総生産が趨勢的に年々拡大されて行くことを意味するのであるが、生産高が年々拡大されるためには、生産用の設備が年々大きくなって行くこと、すなわち資本の蓄積の行われることを必要とする。だから経済の成長は、生産高でとらえるよりも、生産力でとらえる方がよりよいと主張する者もある。（たとえばOECDのEconomic Grows 1960～1970—1967 冊発行）。もっとも生産力にはその稼働率の変化が伴うために、短期的に見れば生産高とは一致しないことが屢々起る。しかし長期的に見れば両者の変化は一致する筈であり、そしてOECDの前掲書では、経済成長という言葉は短期的な概念とさるべきではなく、長期的な概念とされる方が正しいとしたのである。

ところが生産力としての生産設備は、元来ストック概念であって、生産高などと同じような、フロー概念でこれを

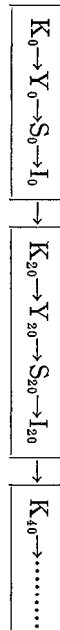
説明する場合には、年々の純投資額（総投資額から減耗陳腐化等による減価額をさし引いたもの）の変化によって、その大きさが変化するとされるのである。すなわち設備資本としての生産力を $K$ で表し、年々の純投資額を $I$ で表せば $K_{t+1} = K_t + I_t$ という関係になるものである。すなわち、前期末の資本在高に、今期の純投資額を加えたものが、今期末の資本在高になるのであって、こういう関係から見ると、純投資額の変動率は必ず資本在高の変動率と一致する筈である。その意味で、純投資額の変動が資本在高の変動を規制し、その資本在高の変化が、長期趨勢的には生産高の変化すなわち経済成長率を規制する、と言うことができるのである。

而してそういう関係になるということは、またこれを一方から見れば、経済成長は、フローの均衡下において起るストックの変化であり、そのストックの変化によって、フローとしての生産高が拡大されて行く関係を意味するものだということになる。ここでフローの均衡とは何を意味するかというと、国民所得計算の理論に従って、貯蓄と投資が一致している状態を指し、そういう状態の下では、国民総生産と国民総支出とが一致し、従って総需要と総供給とが一致することになって、価格の変動は起らない、ということになる筈である。そしてそういう均衡状態の下においても、純貯蓄額および純投資額がプラス（すなわち総貯蓄額または総投資額が資本減価額よりも大きい）である限りその純投資額が前期末の資本在高にプラスされて、今期末の資本在高——すなわち生産力は増大する。そして次期には、生産力が大きくなっているから、その生産力が正常な稼働を続けられ、つまり稼働率の変化がなければ、当然生産高も増加する筈である。

こういう均衡成長の概念は、経済の短期的な変動をすべて含めて見ようとすると成立たない。しかし経済の短期的な変動を除いた、長期趨勢的な変動として見ると、明かに成立つのである。而してこの場合にフローの均衡関係を単

なる靜的な均衡に止めないで、因果關係的に解釈し、且つその因果關係に伴うべきタイムラグをもとり入れた動学構造にして見ると次のようになる。

すなわちまず貯蓄性向（純貯蓄の国民生産額に対する比率）が一定しているものと仮定し、且つ投資活動が開始されてからそれが生産力としての力を發揮しうようになるまでのタイムラグを平均二〇ヶ月とし、資本在高をK、生産高をY、純貯蓄額をS、純投資額をIで表すと、



という、二〇ヶ月を一期としてすべての要因が拡大されて行くところの、連鎖的因果關係の螺旋循環構造が成立つのである。すなわちそれは、歴史的進展を示すものであるけれども、因果關係が連鎖的且つ循環的につながっているために、間接的に、KがKを決定し、IがIを決定するという形になって、自律的な変動と見るより外ないものになる。と同時にこの構造式を各要因の増加率と増加率との關係に直して見ると

$$\boxed{\dot{K}_0 = \dot{Y}_0 = \dot{S}_0 = \dot{I}_0} = \boxed{\dot{K}_{20} = \dot{Y}_{20} = \dot{S}_{20} = \dot{I}_{20}} \rightarrow \boxed{\dot{K}_{40} \rightarrow \dots \dots}$$

という具合に、各要因の増加率が全部一致しているところの、均衡構造を示すことになる。従つてまた、この構造に従つて起る經濟の成長率は、それが何等かの理由によつて変化するに至るまでの間は、何年でも、何十年でも、一定した状態を続けることになるのである。

だから前掲(2)圖の示すところは、すなわちこのような自律的均衡構造によつて生じた經濟の成長發展であること

を、歴史的に実証したものであると考へてさしつかえない。そう考へなければ、(2)図の説明解釈はうまく出来ないのであつて、そうだとすれば、今後についても、たとえば年率5%という基準成長率が、おそらく二十数年の間持續されるだろうと見てもさしつかえないことになる。

##### (5) 経済成長趨勢の屈折循環と循環變動の本質

さてこの論文は、経済の長期的に見た變動に焦点をあてているので、短期的に見た變動は一応考慮の外においてもさしつかえない建て前をとっている。前掲(1)図および(2)図で、四半期別の統計があるのにそれを使わないで、年度別の統計を使っているのはこの故である。

しかし、元來計量的経済動學は『一體的、系統的な経済の動態に関する構造の理論』になる運命を持っているので、長期變動を、短期的な變動から全く切り離され、獨立したものとしてとり扱うことは實際上許されない。長期的な變動を具體的につかむためには、短期的な變動の中心を貫いて進むような、趨勢線を考へるより外に途がない。すなわち長期的な變動を計量的につかもうとすると、短期的な變動がそれより先にあることを前提とし、その短期的な變動との關係を考慮しながら計量することに、おのずからなるのである。

そこで、前節までの考察において、一応考慮の外におかれて來た短期的な變動は、いったいどのような性格を持ったものであり、それと長期的な變動との關係はどのようなことになるのかということを、ここで簡単に要約しておくことにする。むろんここではその詳しい説明をしている余裕はないから、より詳しくは拙著『経済動學理論概説——日本経済の動學構造』を参照することにして頂きたい。

元來趨勢的な變動と循環的な變動とは、前述の通り完全に切離すことは許されない關係を持っているので、長期変

動を示す趨勢線が循環変動を前提とし、それとの関連において算定認識されるのと同じように、循環変動もまた、長期変動の存在を前提とし、それとの関連において算定認識される。こうして前述の趨勢線に対して、循環変動は趨勢線をめぐって、概ね一定の巾と周期とをもって起る、短期変動と見られることになる。そしてこのように趨勢線と循環変動とが、一旦分別認識されるようになると、趨勢線が前述のように自律的均衡変動であるのに対して、循環変動は同じく自律的ではあるが、不均衡の連続する運動、すなわち不均衡が漸次拡大し、ある程度のところで縮小に転じてついに逆の意味の不均衡に転換するが、その逆の不均衡もまた漸次拡大し、そしてある程度のところで縮小に転じて再び元の意味の不均衡に帰って行く運動である、という風に観念されるのである。

この不均衡運動としての景気循環が、自律的なものであるということは、それが起り進行するための因果関係（当然タイム・ラグを含む）を順次にたぐって行くと、前節で長期趨勢線について見たのと同じように、やはり連鎖的因果関係の螺旋循環という構造を示すこと（本論文二(2)および(3)参照）によって証明される。ただ景気循環の動学構造は、連鎖的因果関係の中に必ず逆比例のものがあって、それが不均衡を拡大から縮小へと転換させる要因になる。それに対して長期趨勢線の構造は、すべて正比例の因果関係だけで構成されるから、直線的に進行し、特別の事情で趨勢線の角度が屈折するに至るまでの間は、数年でも、あるいは数十年でも、同じ増加率が持続されるのである。

ところが、上述のように趨勢線と循環波動とは、相関的なものであり、互に他方を前提として始めて成立つものであるが、一方これまでに開拓されて来た学説によると、循環波動に短期循環と中期循環と長期循環との三種類のものがある。従って趨勢線にもまた、短期循環に対応するものと、中期循環に対応するものと、長期循環に対応するものと、三種類のものが成立たなければならない筈である。そこで、この趨勢線と循環波動との錯雑した関係を、

整理し、簡單化することが必要になって来るのであるが、その前にまず、三種の循環波動が過去の実績統計の上から見てどのようなになっているかを觀察しておこう。

まず前掲の(1)図をもう一度よく見て見ると、確かに短期変動が、循環波動を形づくっていることが知られる。もっとも、ここに使われている統計が年度別のものであるということと、比較的短期の循環変動もまた屢々外部要因の影響を相当強くうけることのために、そこに見られる循環波動は、振巾（波の高さ低さ）においても、また循環周期においても、十分規則的、劃一的なものにはなっていない。しかし、それが大体において、周期三年半ないし、四年と言われているところの、短期景気循環をかなりよく示していることは、図上でその周期を計算して見れば、よく分ることである。

なお周期十年の中期景気循環は、この(1)図では、経済成長率が比較的高い時期と、それが比較的低い時期との、交替循環という形で表れる筈であるが、その区別は(1)図ではあまりよく読みとることができない。しかし(2)図を見ると周期十年の中期循環が割合によく表れている。そして短期景気循環の方は、年次統計から作ったこの(2)図からは殆ど読みとることができない。

このように過去の実績統計では、循環変動が、自律的なものと、外部要因の影響による変動との、両方を含むために、不規則なものになるのだが、因果関係的な動学構造論の方から見れば、そこに規則的な自律循環変動の含まれていることを、十分に認識することができるのである。

ところで、循環変動の実態が、およそ上述のようなものであることを頭においた上で、それと趨勢線との関係を整理して見ると、結局、短期循環変動に対する趨勢線が、中期景気循環の影響をうけて屈折すると同時に、また長期景

気循環の影響をもうけてより長期的な意味での屈折もするものと考えてさしつかえないことになる。それは言い換えれば、中期景気循環および長期景気循環が、趨勢線としての性格と、循環波動としての性格との、両方を含むと見ることになるのであって、それは一層短期の不均衡循環を捨象しているという意味で均衡成長と見られることになるがしかしその均衡成長の角度が屈折循環するという意味では、不均衡循環を示すことにもなるのである。

このことはさらに言い換えれば、われわれがいま直面している、高度成長時代から低成長時代への転換という問題が、一面から見れば均衡変動的な趨勢線の問題であると同時に、他面から見れば、また長期景気循環の問題でもあることを意味する。そこで以下章を改めて、その長期景気循環としての面を、もう少し詳しく調べて見ることにする。

## 二 自律的長期循環の因果構造

### (1) コンドラチエフの長期循環変動説

まずこの長期景気循環は、およそどれ位の周期のものになるのかということが一つの問題であるが、それについては一九二六年にロシア語で発表され、一九三五年に英語に転訳再発表されたコンドラチエフ（現在米国在住）の長期景気循環説が少からず参考になる。彼はまず趨勢的変動の見られる物量データについては、九ヶ年の移動平均値を使うようにして、周期七～一〇年の中期循環および三・五～四年の短期景気循環を消去し、その残りの数値から長期循環を測定するようにした。また物価指数、賃金指数、利子率などの変動をも補助的に利用して、英、米、独、仏四ヶ国の一七八〇年代から一九二〇年頃に及ぶ期間を觀察の対象とする研究を行った。そしてまず第一波として、一七八〇年代の末期から一八一〇～一八一七年まで上昇、以後一八四四～一八五〇年まで下降という、周期五五～六〇年の

循環変動があつたとし、さらにその後一八七〇～一八七五年まで上昇、以後一八九〇～一八九六年まで沈滞する、周期概ね五〇年前後の第二波があり、そして一八九〇年代に始まつて一九一四年から一九二〇年に最盛期を迎え、以後下降に入る第三波が認められるとした。そしてこの第三波がいつ終つたかについては現在までに数説がいろいろの人から出されているけれども、それを仮りに一九五〇年頃までと見ればこの第三波も五〇～五五年に及んだ筈であり、而して一九五〇年頃から一九七〇年頃まで上昇し、以後下降期に入るといふ、コンドラチエフの調査につながる第四波の転換期にわれわれはいま直面しているといえるわけである。

このようにコンドラチエフの研究でも、長期循環の周期は厳密な意味では必ずしも一定しているとはいえない。またコンドラチエフは、これらの循環波動と深い関連を持つ歴史的事情として、戦争と革命の影響、新しい農業国の世界経済への参加の影響、金の生産高の変化の影響、技術進歩の影響の四つをあげているのであるが、それらは何れも経済に対する外部の要因であり、偶発的な性格を持つものである。従つて、この種の外部要因によつて長期循環変動が形づくられるものと見る限り、周期の一定を主張する根拠はどこからも出て来ないわけである。

しかしながら、前述したコンドラチエフの研究成果から見ても、なるほどその循環周期は厳密に言えば一定していないが、五〇年ないし六〇年といった範囲から多く外れることはないといふことがいえるのであつて、それがコンドラチエフの挙げたような強力な歴史的外部要因の影響をもうけた結果についての測定であるといふ点から見ると、私共はやはりその陰に、かなり一定した周期を持つ自律変動としての循環変動が潜んでいることを想像しないわけには行かない。そして、この種の歴史的研究所持つ実用的な価値は、概ね一定した周期の変動であることが、将来への予測をある程度まで可能ならしめる点にあることが、これまで一般に認められて来ているのである。



そこで私共は、コンドラチエフの研究の範囲からさらに一步を踏み出して、その陰にひそむ自律循環変動の構造を因果関係的なものとして探る必要がある。而してそれについては、まずマルサスが彼の『人口理論』第二版第一章第二節で提言しているところの、循環変動論をよく検討して見る必要がある。

## (2) マルサスの循環変動論とその因果構造モデル

マルサスは彼の人口理論 (An Essay on the Principles of Population 1803) の Book I. Chapter II—On the General Checks to Population, and the Mode of Operation において、まず人口の抑制に関し、出生に対する事前的抑制および事後的な寿命の抑制の種々の形態をあげた後、次のように述べている。

『これらの抑制のうちのあるものは、すべての国で、力の強弱はあるが、絶えず働き続けている (in constant operation)。しかもこの種の抑制が普く行われているにも拘らず、人口が生存手段以上に殖えようと、たえず働き続けていない国は殆どない。この不断の働きは同じく不断に、社会の下層階級を苦悩に陥れ、また彼等の生活状態の永続的な著しい改善を妨げる働きをするのである。(中略)

『これらの結果は、社会の現状では、次のような具合に生ずるものと思われる。

『ある一国における生産手段が、その住民を容易に養いうるものであることを仮定しよう。人口増加への不断の力は、悪徳による人口制限が最も強く行われている社会でも起るもので、生存手段の増加する前に、住民の数の増加をひき起す。そこでこれまで一、一〇〇万人を養った食物は、これを一、一五〇万人に分けてやらねばならなくなる。その結果、貧民は前よりずっと悪い生活をせねばならなくなり、彼等の多くはひどい苦悩に陥るに相違ない。また労働者についても、その数が市場における仕事よりは多いために、労働の価格は下る傾向があるに違いない。

い。然るにその間に食料品の価格は上る傾向を持つであろう。従つて労働者は、前と同じ生活を維持するために、前より多く働かねばならぬ。

『この苦惱期の間に、労働は安く、労働者はあり余り、また彼等が前より精を出して働かねばならぬということが、農業主をして土地に多くの労働を投入させ、新しい耕地を開墾させ、そして既耕地に施肥させたり、それをもつと完全に改良させたりする。かくてついには、生存手段の人口に対する比率は、われわれが出发点とした最初の時期と同一になる。

『そうなると労働者の生活はまたかなり快適なものとなり、人口増加の抑制はある程度緩和される。そして人間の幸福に関する、同様の後退と進歩とが、短い期間を置いて繰返される。

『この種の循環変動 (oscillation) は、常人の眼には多分映らないであろうし、また最も注意深い観察者にとつても、その周期を計算することは多分難しいであろう。しかし、一般に古い国では、私が記述したほどはっきりしたものではありません、またずっと不規則なものではあるけれども、この種の交代があるということは、この問題を深く考察する注意深い人の疑わぬところである。』

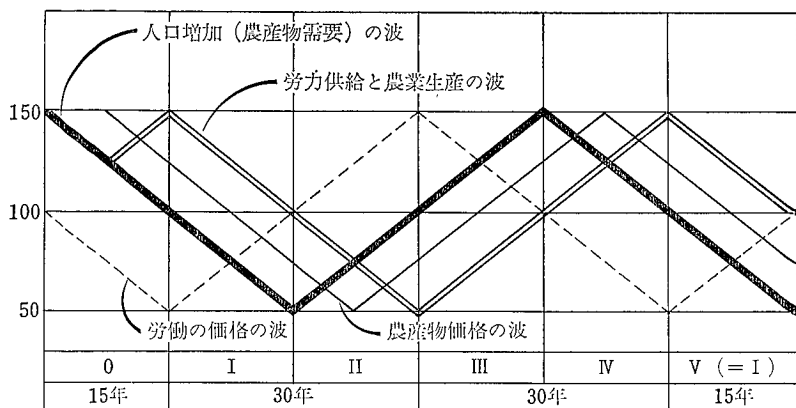
以上のマルサスの記述は、極めて簡潔なものではあるけれども、経済の内部関係だけから見た、美事な、自律循環変動論になっている。ただしこの記述の中で、私が傍点を附した部分、つまり『生存手段の増加する前に、住民の数の増加をひき起す』ということは、人口増加による食糧の需要と、その供給の増加との間にタイムラグがあることを意味し、循環変動を考える場合の最も大切な要点となるのであるが、これには若干の注釈を必要とするものがあるであらう。それは、『人口理論』より約二十年後に発表されたマルサスの *Principles of Political Economy* ではか

なり明瞭に述べているところがあるのだが、出生増加による人口増加が起ってから、労働力人口の増加が実現するまでは、約十五年程のタイム・ラグがある、ということ、この事実を、マルサスが容認した結果、前述の立論になったものと解釈すべきであろう。前掲のマルサスの記述においては、労働者が過剰を感じるようになってはじめて生産がふえるのであり、そこでマルサスの述べているような農業主の態度の変化が起るとするのであるが、実はそれ以前においても、労働年齢人口がふえれば、それに伴ってなにかの生産の増加は起ると考えてよいわけである。ただその場合に、新しい開墾や土地改良が行われない限り、生産手段としての耕地が限られているために、労働年齢人口がふえても、その全部が職を持ち生産の増加に寄与するということはできないために、労働力の過剰が起るのである。そしてこのタイム・ラグ関係は、人口の減少または増加の鈍るときにも、同じように発生する筈である。

そこで、これだけの補足を行った上で、マルサスの人口理論における循環変動論に従っての、時系列因果構造モデルをまとめて見ると次頁(3)図のようになる。

マルサスがその記述で出発点としたのは、このモデル図ではⅠ期に相当することになる。すなわちこのⅠ期では、人口の減少によって人口一人当りの農業生産の比率はかなり大きくなっている、そういう状態が約十五年程続いている間に、人口抑制の力が緩んで、Ⅰ期の終りまたはⅡ期の始めに人口の増加が始まる。しかしⅠ期において起った出生減少のために、Ⅱ期には人口が増加しても、労働力はなお減少を続け、従って農業生産高も減少する。而してこれによって、Ⅱ期の央ごろには人口に対する生存資財の比率が逆転し、農業生産物の不足が感じられるようになって来る。従って農産物の価格はそれ以前からの下降傾向から上昇傾向に転換する。一方労働力は、人口の増加に十五年後れてⅡ期の終りからようやく増加に転ずる。そこで次のⅢ期になると、労働力があり余って、賃金が下落する一方、農産

### (3) マルサスの理論における人類幸福の循環変動モデル



長期景気循環の因果構造モデルと将来の経済成長率（内山）

一二四

物の価格は上昇を続けるという状態になり、ここで農業主の態度が変わり、増産のためのあらゆる努力が払われるようになる。そしてⅣ期になると生活の困窮による人口の減少が始まるのに労働力はなお十五年間は増加を続け、従って生産も徐々に増加して行くから、Ⅴ期になって、出発点のⅠ期と同様の生活資財の比較的豊富な状態が実現するのである。そしてその後は、Ⅱ期、Ⅲ期、Ⅳ期とほぼ同様の、六十年前と同じ状態が、順次繰返して起ることになる。

このモデルは、需要の変動と供給の変動との間にタイム・ラグがあると、そのタイム・ラグのために需給の不均衡、またはその不均衡の逆転が発生し、而してそのタイム・ラグの長さの四倍が、循環変動の周期になるという、ティンバーゲン (Jan Tinbergen) の立てた循環変動論 (The Dynamics of Business Cycles, 1949) に従って作ったもので、結局出生の変化と労働年齢人口の変化との間に十五年のタイム・ラグのあることが、この長期循環変動を発生させる原因になりまたそれによって周期は六〇年になるのである。そしてマルサスの時代には、まだこのような計量理論は開発されておらなかったから、『周期の計算は難しい』とマルサスは言ったのだが、しかし『生存手

段の増加する前に、住民の数の増加が起る』ということにはマルサスもすでに気付いていたので、計量理論に従って立てたモデルとよく一致するような循環変動の理論を記述することができたのだといつてよい。

そしてこのモデルによって、それに含まれる因果関係を検討して見ると、それは明かに連鎖的因果関係の螺旋循環構造を形づくっているのである。

なおマルサスの『政治経済理論』において循環変動の理論が再検討されていないかどうかを、私は一通り点検してみたのであるが、それはどこにも見当らなかった。ただ出生に対する労働年齢人口のおくれは、別の意味で、『生れた人口が一、人前の労働力になるまでには十六年ないし十八年かかる』とはつきり書かれていた。

### (3) 現代的長期景気循環の構造モデル

さて本論一の(2)で述べておいたように、いま私共の当面している経済成長趨勢の下降転換は、マルサスが農業中心の経済について考えた循環変動の転換点に、本質的には相当するものであるが、しかし現代は製造業中心の時代であるから、マルサスが『人口理論』の中で述べているところとは、若干事情の変っている点がある。いまその変った点を要約すると次のように言うことができるであらう。

(一) マルサスが考えた農業中心の経済においては、生存手段としての農産物が人口の増加を制約するので、新しい耕地の開墾や、既耕地の改良などによって、農産物の増加しうる限りにおいて、人口の長期的に見た増加が実現しうるものとされた。したがって、循環変動的な短期の変化は別として、長期的に見た生活水準の向上、すなわち人口に対する生存手段の比率の長期的に見た上昇は、起りえないものとされた。

しかし製造業中心の時代になると、分業や機械力などによる労働生産性の上昇が、全体としての生産量を増加させ

国民一人当りの生産高の増加が可能になって来る。そしてそこから経済の成長という問題が新しく起って来ると共に循環変動の内容においても、人口の増加が実現するということの外に、国民一人当りの生産高が増加するという、新しい人類繁栄の尺度が用いられるようになって来る。

なおこの変化は、マルサスの生存中に相当進行したので、彼の『政治経済理論』ではこれと関係のある問題がかなり多く論議されている。

(二) 農業中心の経済では、生産増加の基本になるものは土地の開墾と改良であったが、製造業中心の経済では、もっと広い意味の、製造設備、機械等を含む資本の蓄積が、経済成長の基本とされるようになる。したがってその資本の蓄積を促進しあるいは妨げるものは何かを探ることが、循環変動論の中心とならなければならない。

(三) 資本の蓄積は土地の生産力に製造用資本の生産力をプラスし、またその資本の生産力が労働の生産力を大いに補う力となるので、農業中心の経済に比べれば、製造業中心の経済では人口と労働力の持つ比重が若干低下する。また農業中心の経済では労働力の需要が耕地面積に制約されて一応固定的であったから、労働の価格は専ら労働力供給量の変化に依存したのであるが、製造業中心の経済になると、資本蓄積量の如何によって労働力の需要が大きく変動し、従って労働の価格は、農業生産物の価格などと同じように、供給の変化と需要の変化との両方から影響をうけるようになる。

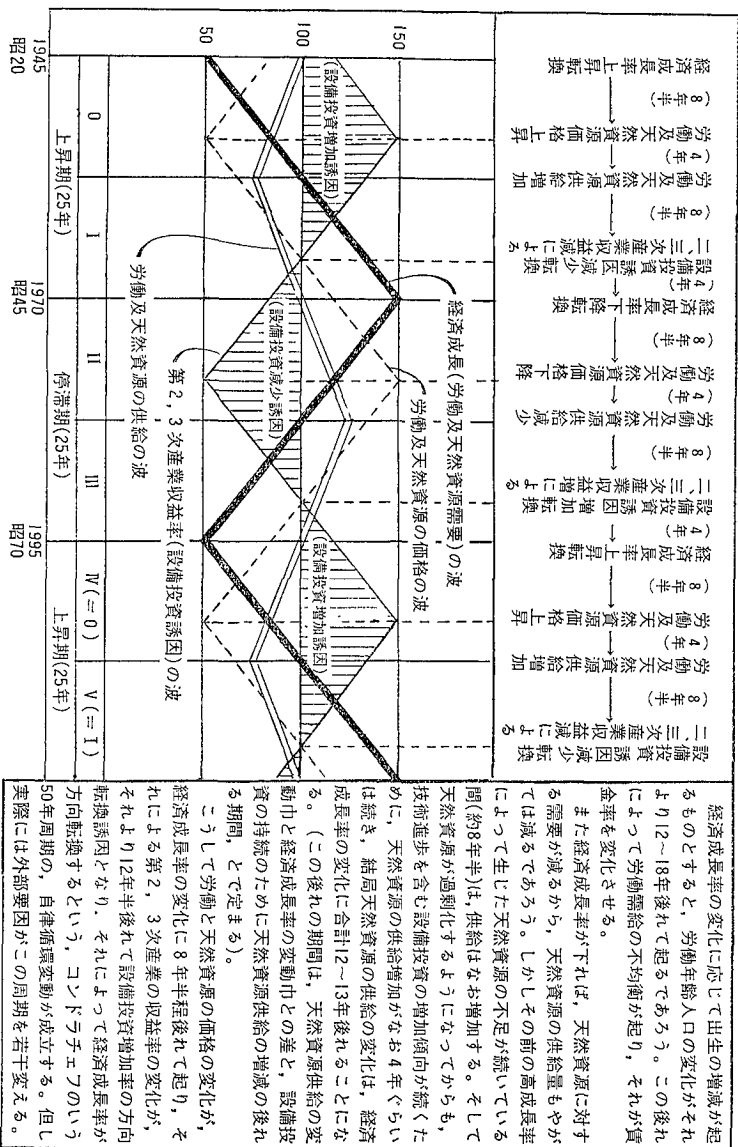
(四) 製造業中心の経済においては、国民総生産の変動巾が大きくなり、それに比べて天然資源の供給量、および労働力の供給量の変動巾が相対的に小さくなる。そしてそのことが、長期景気循環を成立たせる一つの有力な事情となる。而してこの事情は人口増加の勢の方が生存手段の増加の勢よりも強いことが循環変動の一つの有力な事情になる。

とする、マルサスの人口理論から来る循環変動論と、原理的には共通するものである。

そこで、およそ以上のような事情の変化を考慮した上で、現代の経済によくあてはまるような、長期景気循環の因果構造モデルを立てて見ると、次頁所掲(4)図のようになる。この(4)図では、循環周期を五〇年とし、従って天然資源生産物（または天然資源そのもの）が、供給過剰に転じてからもなお約四年間は生産の増加が続いて、経済成長の変化する天然資源生産の変化の後の全期間は十二年半になると仮定してある。そして労働供給量についてはそのタイム・ラグがもっと長いと見られるのだが、労働力の需給はいまでは供給量よりも需要量の如何に依存する割合が強くなっているし、またそれはマルサスの時代ないしそれ以前からのタイムラグ関係が経済の内部関係として固められ、それが漸次に天然資源の供給のタイムラグに引継がれて来たという因縁もあるので、図示のような形にしておいたのである。要するにこの(4)図のモデルは、前掲の(3)図よりも周期が十年ほど縮まったと見ているのであり、そう見のために、天然資源生産物が供給過剰になってからもなお四年間は生産の増加が続く（供給不足になった時も同様）と仮定したのである。これは仮定であるし、また外部要因の影響も入って来るから、実際には必ずしもその通りになるとはいえないのであるが、しかし現在における最もありそうな仮定だといえると思うのである。而してこの仮定における特別のタイム・ラグ四年のうち、二年弱は設備投資の工事期間に当るから、残りの二年程が技術研究などを含む設備投資計画などの、墮勢が作り出すタイムラグに当ることになる。そして若し循環周期が六十年になるようにすると技術研究などを含む設備投資計画の持つタイム・ラグを約三年と見なければならぬようになる。

なおこの(4)図のモデルでは、労働の価格と天然資源の価格とが全く平行して動くと見てあり、それらが共に第二、三次産業生産物のコストを形成することになるので、この労働および天然資源価格の波と正反対の収益の波が起り、

(4) 自律長期景気循環の時系列構造モデル





そしてこの収益率が、常態値である一〇〇を超えてそれより高まると、それが設備投資の増加を誘い、逆に収益率が一〇〇を下廻ってそれより低くなると、それが設備投資の減少を誘い、そしてこのような設備投資増減誘因の発生に約四年後れて、生産力の変化が起り、それが経済成長の変化を齎すものと見てある。なおこの設備投資増減誘因の発生から、経済成長の変化までの間のタイムラグ四年が、前に見た天然資源価格が下落に転じてからなお生産の増加する期間四年と照応するのであるが、この場合の経済成長すなわち国民総生産増加の後れ四年の内容は、設備の工事期間二年弱と、設備投資増減誘因の確認に要する期間二年強とで構成されるわけである。

而して、(4)図では、便宜上一九七〇年を長期循環上昇の一つのピークと見て、それ以後の経過を、将来の年次で表してある。そこで最近下降に転じた新しい基準成長率(約5%)は、多分凡そ一九九五年頃まで、ほぼ同じ水準を持続するが、それによって、およそ一九九〇年頃には労働力の需給も天然資源の需給も均衡をとり戻し、それ以後は企業収益率が常態を上廻るように変って、やがて再び長期景気循環の上昇期を迎えることになるであろうと、見透されることになるのである。

また、この長期景気循環が経済内部の自律変動として起るものであることは、時系列グラフの上部に付けてある各要因の因果関係が、連鎖的因果関係の螺旋循環を形づくっているところから見て、十分に立証される。しかし、この自律循環変動に対して、戦争や技術革新などのような、種々なる外部要因の影響が加わることは当然であって、これらの外部要因の影響は、あるいは自律循環変動を攪乱変型させ、あるいは自律循環変動を一層強固なものたらしめる役割をする。そして若しも、かなり多くの人々(コンドラチエフ、シュンペーター、その他)が主張しているようにたとえば技術革新にリズムカルな変動があつて、その波動が自律的長期循環の波動と一致し、重ることがあると、技

術革新が長期景気循環の原因をなすかの如く見えることもあるであろう。しかし技術革新は、元来経済外の要因に属し、かなり偶発的な性格を持っているし、また経済事情の変化が技術革新に影響を及ぼす力は、若干考えられるとしても、決して強くはないと見られるので、これを自律長期景気循環の成立要因とする見方は、正しくないと思われるのである。

### 三 今後に予想される日本の経済成長率

#### (1) 第二次大戦後最近までの経済的特質

さて以上で、経済成長趨勢の持つ特質と、その趨勢傾向の屈折が景気循環を示すものになること、および長期景気循環の因果構造はどのようなものであるかを、一と通り述べた。そこで最後に、私は、こういう見方を日本経済の実際にあてはめて見たら、どうなるかを検討して見たいと思う。

まず第二次世界大戦終熄の頃から、数年前までの、日本経済の実情はどうであつたかをふり返って見る。

第二次世界大戦または太平洋戦争の日本経済に与えた影響は、その当初は却って景気を上昇させる面も若干あつたが、央ば頃から以後になると、経済を圧迫し、それを縮小させる傾向が強くなって来た。そして戦争が終り、軍需が無くなると、生産はほぼ完全なストップ状態に陥った。しかも敗戦の結果、日本は台湾、樺太、朝鮮などの旧領土を失いまた満州、関東州、中南支等に建設しようとしつつあつた植民地的な勢力を全部失い、それらの地域に在住した日本人がすべて狭い内地に引揚げて来た。

元来、大規模な戦争が終つた時には、戦線に動員されていた軍人、軍属等が帰還すると同時に、一方では軍需の大

縮小ないし全滅が起るために、戦敗国と戦勝国たるを問わず、労働力が過剰に陥るのを普通とする。この労働力過剰は、むしろ戦争という経済外要因の影響をうけて起るものなのだけれども、それが第二次世界大戦の終熄時においては、ちょうど長期景気循環の下降末期に相当したため、長期循環的な意味での労働力の過剰の上に、特別の労働力過剰が加わるという結果になった。特に日本では、その付け加えられた特別の労働力過剰が、前述の意味でずば抜けて大きかったのである。

こうして、コンドラチエフの長期波動説から見て、第三波の下降末期（一九二〇年から数えて約二五年経っている）と見られる第二次世界大戦の終熄時において、長期景気循環の下降末期が示す一つの特徴としての労働力過剰は異常な大きさのものになっていた。同時にまたそのことは、前章に掲げた図で見られるように、天然資源が異常な過剰を示していることを意味するものでもあった。

そこで、こういう状態の下で戦後の経済復興に進み始めた先進各国が、資源の有効利用という観点から、経済の成長率を高めることに異常な熱意を傾けたのは当然のことであつた。またその異常熱意が、日本や西独などで特に強く起つたことも当然といえるのである。ただし、生産三要素の中の労働力と天然資源との二つが豊富であつても、もう一つ資本が豊富にならなければ、生産の急速な増加はできないのであるが、それについては各先進国とも、少くとも国内的にはもはや管理通貨制度が定着して、通貨資金量が金の生産高に縛られるというようなことは無くなつてゐたから、政策的に資金量を作り出すことが比較的容易にできた。

ただ政策的に資金を作り出すことはできても、資本の蓄積が実質的な意味で大巾に行われるためには、投資によつて保たれる利益が十分の大きさを持たなければならない。これを日本の實際にあてはめると、国土が狭められ、国内

で天然産の原料を求めることには限りがあるので、高い成長を実現させるためにはどうしても原料を外国から輸入しなければならぬ。而して原料を輸入するためには、一方で製品を外国に輸出することが必要であった。そのためには日本製品の方が海外よりも安く出来るといふ条件が必要である。而してこの条件は、まず賃金率の低いことで相当の程度まで充たされた。しかしそれはいつまでも続きうる条件でなく、また国内での国民生活の向上を計ることにしても大いに力を入れる必要があった。そこで結局は、科学技術の力に大いに頼る必要があった。ところがその点で日本は幸い、外国で開発された進んだ科学技術を日本に導入してこれを利用するという余地がなお大いに残されていた。

こうして日本は、豊富低廉な労働力を背景とし、海外からの技術導入を行うことによって、十分有利な条件で投資を大に行い、それによって急速な生産の拡大を計ることが可能づけられ、世界に稀な高度成長を実現することができたのである。

而してこの経緯をふり返って見て注意されることは、この時代の日本経済が、構造的には正に長期景気循環上昇期の特徴をよく具えていたが、それが戦争の影響や、通貨制度の変革の影響などをうけて、その特徴が著しく強調されていたということである。そしてそれらが一体となって、趨勢的経済成長率の一定した、しかも高い水準の持続となつて現れた。しかもそれは自律的で、均衡的な性質のものであったために、労働力がすでに不足するようになり、海外からの技術導入も簡単にはできなくなり、公害問題の表面化が示すような、天然資源の不足が感じられるようになってからも、なおしばらくの間は、一種の惰性として同じ成長率が続いたのである。

しかし条件は漸次に悪くなつて、ついに、経済成長趨勢の基本的な屈折低下を余儀なくされる時が来た。それがここ数年来の経過の示すところであり、そういう情勢に止めを刺したのが石油価格の超大巾引上げ問題だったのであ

る。その内容は、本質的には労働および天然資源の供給不足であり、労働および天然資源の価格の急上昇であり、それによる第二、三次産業収益率の低下、およびそれによる設備投資の減少であって、これは前章に掲げた(4)図の、長期循環上昇期の末期、あるいはその停滞期初期の特徴が、その後日本経済の実際の上に現れて来たものと言ってよいのである。

太平洋戦争の終熄が一九四五年であったから、それから二五年たった一九七〇年頃にこの転換を迎えたことは、周期的にも自律長期景気循環の構造モデルと極めてよく合致するもので、また前章(3)で述べた二つのタイム・ラグ関係を、日本経済のこの実際の経過が実証しているともいえるのである。

## (2) 今後二十五年間の経済成長率

しかし私共は、単にすぎ去った過去の事実を確かめるだけでなく、動学構造のモデルを利用して、将来の経済の推移を予測する必要がある。それが、計量的経済動学に課せられた、いわば特別の使命であって、もしそれがうまく行かないようであれば、そこに使われた動学構造モデルに何等かの欠陥があるからだと観念しなければならない。もちろん私はいま、前掲のモデルに従って、今後二十数年の、極めて正確な予測ができるなどとは思っていない。しかしおそらく今後二十数年間の日本経済の動向は、今後著しく強力な外部要因の影響をうけることがあれば別だが、そうでない限り、前掲モデルの示すところになんか近いものに落着く可能性が強いと思うのである。

ただその場合に、長期景気循環の停滞期に当る今後の二十数年間に、日本経済の基準的経済成長率がいかなる水準になるかということは、モデルの示すところだけでは決まらない。それは外部要因の影響その他各般の事情を十分に調べた上で判断を下す必要があるのである。

そこでまず、前節で述べた過去二十数年の間の日本経済の特徴をもう一度振り返って見ると、自律的な長期景気循環の上昇期という特徴の外に、(1)出発点における労働力の異常な過剰したがって外国に比べての低賃金と、(2)外国からの技術導入の余地が大きかったということの、二つの外的条件があった。この二つの外的条件が、自律的な長期循環の上昇と結び付いて、始めて高度成長が実現したのであった。ところがこの二つの外的条件が、今では両方とも解消している。むしろ長期循環上昇期の末期には労働力がある程度不足になることは、自律的長期循環のモデルが示すところなのであるが、しかしその中に太平洋戦争終熄直後に見られた異常な労力過剰従って低賃金が残っているかというところではなく、今や日本の賃金は海外先進国のそれと全く差がなくなっている。そして将来も、太平洋戦争のような強烈な外部要因が発生しない限り、そういう低賃金が再び実現することはないと考えた方がよいのである。また、外国からの技術導入の余地が甚だ少くなったのは、世界的に見ての技術革新が衰えているからというよりは、むしろ日本経済が中進国から先進国に成熟したために、今後の日本は自力で技術開発を行う、技術輸出国に仲間入りしなければならぬという、特別の事情の変化から起きていることで、将来日本が再び技術輸入一本槍に帰るということは、これ亦ないと考えた方がよいのである。而してこの二つの条件の解消は、日本の基準的経済成長率の低下巾が、海外先進国の基準的成長率の低下巾よりも大きくならなければならぬことを意味する。私はごく大まかに見て、この理由による日本の基準的経済成長率の低下巾は年率二%ないし三%程度に及ぶだろうと見てよいのではないかと思っている。

次に日本独自の条件としてはこの外に、軍備を持たない国になったこと、また日本人の気性が、外国に比べると概して進取性にすぐれていることの二つがあるが、この二つの条件は今後もあまり大きく変えることはないだろうと見ら

れるので、これは今後における日本の経済成長率が、海外先進国のそれに比べて若干（おそらく年率にして二%前後ぐらい）高くなる理由になると見てよいと思われる。

而して海外先進国の状況はどうかというと、まず自律的長期循環の上昇期から下降期に転換するという意味では、日本をも含めて一様に、年率二%ぐらいの基準成長率の低下を予想して然るべきではないかと思う。なおそれ以外の事情としては、前にちょっと触れた通貨制度の変革によって、多少インフレ的にはなるかも知れぬが、実質経済成長率が、戦前の基準に比べれば、年率一・二%ぐらいは高まる可能性があるのではないかと私は思っている。しかしこの条件は、もし一部で言われているように、今が技術革新の杜絶期に当たっているとすると、そのために若干の削減をうけると見るべきかも知れぬ。

なお今回の成長率転換に当って、見逃すべからざる一つの外部要因として、最も重要なエネルギー源である石油について、その産出量および価格に関するアラビア産油国の政府連合という、強力な国際カルテルが実現したことを、十分に評価しなければならない。自由競争経済の自然に委せられた場合には、石油価格の上昇は実現するにしても、もっと徐々に、時間をかけて、しかも現に私共が直面している程の大巾なものにはならないで済むということになったに違いないであろうと思われるのであるが、産油国政府カルテルの実現で、その影響力が特別に大きなものになったのである。私はこれのために、来るべき長期循環停滞期の基準経済成長率は、日本では一%、欧米先進国の平均で〇・五%ぐらいは引下げられるであろうと感ずる。

以上各要因の影響に関する私の見積りが、過大または過小でないかについては、あるいは若干の異見がありうるかも知れぬ。しかしここに述べた結論は、すでに四六年から五〇年にかけての日本の経済成長趨勢の上に現実となつて

表れつつある。問題はそれが将来も続くだろうと見るか否かだけなのである。なおこの種の見積りを行なう場合の一つの目安として、仮りに年率二・八％程度の成長率の変化が、二十五年間累積されるものとする、その結果は、国民総生産の規模を、二倍、または二分の一に変化させるだけの力を持っていることをあげておく。

さてこうして、今後の基準成長率はこれまでのそれに比べると、日本ではこれまでの一〇％見当から四〜五％見当に下り、欧米先進国の平均ではこれまでの四〜五％から二・五％見当に下って日本と欧米先進国との間にはなお二％前後の較差が残ることになるであらう。

そこで、この結論が概ね正しいものとする、中期景気循環と短期景気循環とがこれをどう変えるかが残された問題であって、そのうち中期景気循環の影響は、この基準成長率を上昇期に五ヶ年だけ一％高め、停滞期には五ヶ年だけ一％低めるといった程度のものであらうかと思われる。また短期景気循環の影響は、(1)で見たとように、さし当り年平均値の増減率で見て、〇％から一〇％までの間での変動が繰返されて行くと見れば、おそらく大過ないであらう。また長期循環転換の過渡期を過ぎた、一種の相対的安定期に入ると、その変動巾はもっと縮まって、成長率三〜四％と六〜七％ぐらいの間の変動となると見るのが妥当であらう。

では最後に、この経済成長率の変化に伴って起った当面の不況はいったいどうなるのであろうか。その如何が、前述の結論に若干の影響を及ぼすこともありえよう。而してそれについてはまず第一に、それが前述した産油国政府カルテルのための石油価格の一挙四〜五倍への引上げという激動のために、石油輸入国の国際収支が一斉に悪化し、また爆発的なインフレーションが起って、そのために不況が甚だ激しいまた異常なものになり且つ回復の時期が後れていることをあげておかねばならぬ。次に第二に、昭和五〇年または五一年に、中期景気循環の停滞期から上昇期へ



の転換が起る筈だったのであるが、前述した不況深化のために設備の稼働率が著しく下ったのでそれが回復するまでの数年間は、中期循環停滞期の様相がほぼその低続くのではなかと見られる。

このようにして今回の不況では、単なる周期論的ないし循環論としての景気の自律回復の期待はほとんどすべて裏切られ、自律回復不可能論さえ横行しているのである。しかし経済動態の構造をよく認識してかかれば、それほど不安を持つ必要はないのである。すなわち私の開発した趨勢成長および景気循環の、因果関係的な構造モデルに照して見ると、景気の回復は相当後れ、且つやや弱いものにはなるが、必ず回復に向うであらうことを、すでにかなりはつきり示している。景気の自律的な動きを、できるだけ円滑に、摩擦の少い形で実現させるために、景気政策は当然必要であるし、わが国でもすでに相当強力な景気回復政策がとられつつある。しかしそうした政策の効果も、結局は自律的な因果関係構造が基本にあつてはじめて実現されるのである。